

「会社情報」サイトや「IR情報」サイト等で最新情報をお届けしています。

「会社情報」サイト → <http://www.t-gaia.co.jp/company/index.html> トップページ ▶ 会社情報 ▶ 拠点 ▶ 販売拠点



販売拠点情報 新規直営店舗(移転を含む)

【オープン日・移転日】

2014年10月23日	岐阜県	ドコモショップ高富店
2014年10月24日	長野県	ドコモショップ千曲店
2014年11月7日	福岡県	ドコモショップくりえいと宗像店
2014年11月21日	静岡県	ドコモショップ三島函南店
2014年11月21日	石川県	ドコモショップ津幡店
2014年11月29日	岡山県	ドコモショップイオンモール岡山店
2015年1月16日	北海道	ドコモショップ新札幌店
2015年1月30日	北海道	auショップ千代台
2015年1月31日	広島県	ドコモショップ海田店
2015年2月27日	長野県	auショップ長野東郵便局前
2015年3月1日	鹿児島県	ソフトバンク吉野



「IR情報」サイト → <http://www.t-gaia.co.jp/ir/index.html>

トップページ ▶ IR情報 ▶ 個人投資家の皆様へ



個人投資家向け説明会(開催予定)

日本経済新聞社クロスメディア営業局 主催

2015年12月12日(土)
東京:日経カンファレンスルーム

※その他の開催情報については決定次第、IR情報サイト内でご連絡いたします。

弊社は2014年度も日興アイ・アール株式会社の「全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、最優秀サイトに選出されました。また、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「インターネットIR表彰」においても、優良賞を連続受賞いたしました。今後もIR情報サイトを始めとして、情報開示の充実に努めてまいります。



当社グループでは、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。メール等にてお気軽にお寄せください。株主通信に関するご意見もお待ちしております。



モバイル事業



ソリューション事業



決済サービス事業他

株主通信

vol.19

第24期

2014年4月1日～2015年3月31日



本紙は、FSC®森林認証紙と植物性インキを使用しています。





モバイル事業

ソリューション事業

決済サービス事業他

株主通信 vol.19

目次

企業理念	1
株主の皆様へ	2
注目ビジネス特集	3
連結業績ハイライト／経営概況	5
モバイル事業	7
ソリューション事業	9
決済サービス事業他	10
連結財務諸表(要旨)	11
株主様アンケート結果と当社の取組み	12
会社情報	13

企業理念

TGビジョン

－ティーガイアの企業姿勢－

未来を拓く、明日への飛躍

～ CHALLENGE TOMORROW ～

TGミッション

－ティーガイアの使命－

- ・新たなコミュニケーションの提案を通じ、お客様に感動・喜び・安心を提供します。
- ・社員とその家族に感謝し、平等なチャレンジの機会があり、働く喜びを実感出来る企業であり続けます。
- ・全てのパートナーと強い協力関係を築き、健全かつ公正な取引のもと共存共栄に努めます。
- ・グローバルな企業活動を通じ、あらゆる地域社会の発展に貢献します。
- ・株主を含む全てのステークホルダーの信頼に感謝し、企業価値を高め続けます。
- ・リーディングカンパニーとして時代の変化を先取りし、既存事業の強化に加え、新たな市場を開拓します。

TGアクション

－わたしたちの行動指針－

- ・お客様を第一に考え行動します。
- ・全ての人から「ありがとう」と言われる最高のサービスを提供します。
- ・プロフェッショナルとして継続的に自己研鑽を行います。
- ・互いを尊重し切磋琢磨することで、無限の可能性を引き出します。
- ・風通しの良い、積極的なコミュニケーションを図ります。
- ・チームワークを大切に、最高のパフォーマンスを発揮します。
- ・いかなる時も高い倫理観に基づき誠実に行動し、コンプライアンスを徹底します。
- ・現状に満足せず、情熱とスピード感を持ち、積極果敢に挑戦し続けます。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配やご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年6月19日付で代表取締役社長に就任いたしました遊谷 年史です。

通信業界は非常に変化の激しい業界ですが、今まさに事業環境は大きな転換期を迎えております。スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスや関連商材の更なる需要拡大を始めとして、SIMロック解除義務化に伴うMVNO(仮想移動体通信事業者)の台頭並びに格安SIMの本格化や、腕時計型をはじめとするウェアラブルデバイスの普及が想定されます。また、ショップ店頭における光回線サービスとモバイルとのセット販売の開始など、店頭で取扱う商品が益々多様化・高度化する中、高品質な接客と説明が求められるなど、キャリアショップの重要性が一段と高まるものと考えております。

かかる環境下、2015年3月期の業績は堅調に推移し、期初に掲げた利益目標を上回る実績を上げることができました。タブレット及びスマートフォン関連商材の販売強化や、全社的な構造改革の推進による業務効率化・コスト削減の成果であると考えております。このような業績を踏まえ、株主の皆様への還元につきましては、2015年3月

期は期末配当を2.5円増配し、37.5円の年間配当を実施いたします。更に、2016年3月期についても通期で3.5円増配し、41円の年間配当を予定しております。

当社は本年4月に「スマートライフ事業本部」を新設し、アクセリー事業等の関連商材・サービスや、決済サービスを含めて、お客様の豊かなスマートフォンライフを実現するための機能を集約させました。今後はアクセサリーショップにおいても、これまで以上にお客様目線で需要の変化を迅速かつ的確に捉え、取扱い商材やサービスの拡充と店舗網拡大を目指してまいります。

一方、販売スタッフの教育・研修機関「TGアカデミー」を分社化し、4月1日付で株式会社キャリアデザイン・アカデミー(CDA)を設立いたしました。携帯電話販売で培ったスタッフ教育に関する豊富なノウハウや実績を活かし、将来的には携帯販売業界のみならず、リテールビジネスに関わる幅広い層の法人顧客に対して、高品質な教育・研修サービスを提供して行きたいと考えております。

2016年3月期も目的意識を明確化した構造改革を継続すると共に、ショップを中心とした販売チャネルの拡充や人財教育への積極的な投資、新規事業や海外事業の強化など、将来の成長に向けた施策も着実に実行いたします。これらの取組みを通じて業界のリーディングカンパニーとして、政府が掲げる「2020年代におけるICT立国」実現の一翼を担っていきたくと考えております。事業環境の激変をビジネスチャンスと捉え、持続的な成長の実現と株主価値・企業価値の最大化を図るべく、社長として全力をつくしてまいります。

今後ともご支援・ご鞭撻の程をよろしくお願い申し上げます。

2015年6月
代表取締役社長

遊谷 年史

配当について

業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目標として利益還元を実施してまいります。

2015年3月期
年間配当金(1株) **37.5円**
1株当たり2.5円増配

2016年3月期
年間配当金(予想/1株) **41円**
1株当たり3.5円増配

注目ビジネス特集

当社事業のうち、注目ビジネスの最新トピックスをご紹介します。



株式会社キャリアデザイン・アカデミー設立

2015年4月、ジェイコム株式会社との共同出資により、法人顧客向けの研修サービスを展開する株式会社キャリアデザイン・アカデミーを設立いたしました。

現在、携帯電話販売業界のみならず、あらゆる業界において会社成長のカギである「現場力」を強化する為の人材投資意欲が高まっています。

今後、当社が蓄積してきた現場力向上の為のノウハウと実績に基づく高品質かつ実効性の高い教育・研修プログラムの提供を通じて、携帯電話販売業界を始めとするリテールビジネスにおいて、高い意識とスキルを持つ「人財」を創出してまいります。

T-GAIA (TG アカデミー)

- 教育・研修機関「TG アカデミー」により確立された教育・研修ノウハウ
- 携帯電話販売・店舗運営ノウハウ



- 携帯電話業界トップクラスの人材サービスおよび販売・教育ノウハウ
- ヒューマンリソース分野での豊富な経験
- 携帯・派遣業界に精通

両社のスタッフ教育ノウハウと実績を融合



社名: 株式会社キャリアデザイン・アカデミー
 設立年月日: 2015年4月1日
 株主: 株式会社ティーガイア 80%
 ジェイコム株式会社 20%
 事業内容: 各種教育・研修プログラムの企画・実施
 社内教育・研修のコンサルティング 等

設立目的

- TGグループ全体のシナジー発揮により業界の発展に貢献
- 携帯販売以外の新たな事業領域による収益源の拡大
- スマホワールドの実現に向けた取組み 等

さらに重要性を増す「人財」教育へ積極投資



アクセサリ SHOP 関連トピックス

POP UP STORE を出店

サザビーグループのアパレルショップ、And A 町田東急ツインズ店にて2014年12月3日から2015年3月4日までポップアップストアを出店しました。厳選した商品でおしゃれな売り場づくりを行い、アパレルブランドとのコラボレーションにより、ファッション感度の高いお客様への訴求ができました。これからもデジタル系グッズの概念をスマートラボがファッション雑貨に変換して、幅広い層のお客様へ発信していきます。



SNS を活用した広告・宣伝活動

スマートラボでは、Facebook、Twitter、LINE を駆使した販促活動を行っています。Facebook は本社発信のブランディングとして、Twitter とLINE は各店舗でアカウントを持ち、新規顧客獲得やリピーター囲い込みを目的とした店舗のホット情報を随時発信しています。

SNS (Social Networking Service) をご覧になった方がご来店されたりお問い合わせを頂く事も多く、スマートフォンと親和性が高い SNS を使ったお客様とのカジュアルでタイムリーなコミュニケーションの重要性を体感しています。これからも来店促進ツールとしてスタッフ一同工夫を凝らしながら情報発信していきます。



法人様向けブロードバンド光サービス『TG光』を提供開始



2015年4月よりNTT 東日本、6月よりNTT 西日本が提供する光アクセスサービス(フレッツ光等)を活用した『TG光』サービスの提供を開始いたしました。『TG光』は、NTT 東西より提供を受ける光回線の機能・品質を変えず、当社独自の価格帯で、既存の取扱いサービス等とのコラボレーション提案を実現するサービスです。

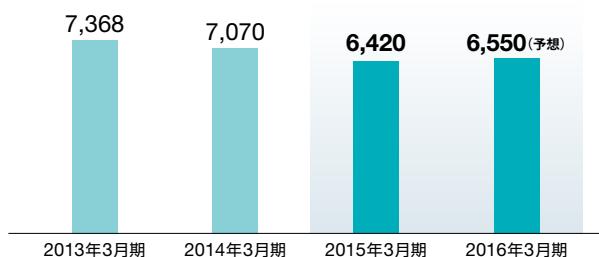
法人顧客向けサービスにおいて、当社の強みであるモバイル端末やソリューションサービスに、光アクセスサービス『TG光』を新たに加えることにより、お客様の通信環境を総合的にワンストップでサポートすることが可能となりました。

今後は業種の枠を超えてパートナー企業とアライアンスを実施し、サービスラインナップの更なる充実を推進してまいります。

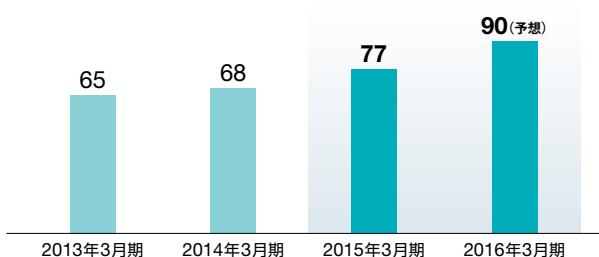
Financial Highlight / Corporate Outlook

連結業績ハイライト／経営概況

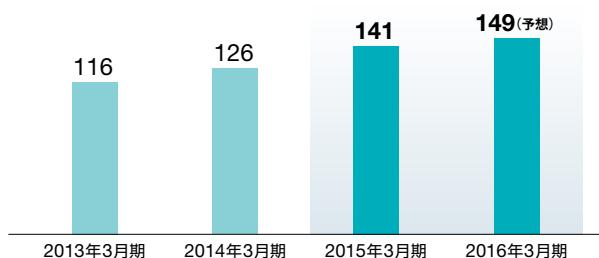
売上高 (億円)



当期純利益 (億円)



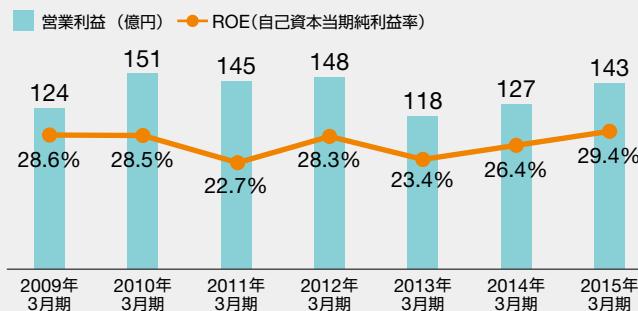
経常利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



ROE・営業利益 推移



合併以来、高水準のROEと営業利益を維持

2013年8月
「JPX日経インデックス400」に選出

※14/3期 一部上場企業の平均ROE：約8.7%
(出所：日本取引所グループ)

JPX日経インデックス400は、日本取引所グループとその傘下の東京証券取引所、および日本経済新聞社が共同で開発し、2014年1月6日から公表が始まった株価指数です。

2015年3月期の業績

当期におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策等を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇により個人消費低迷が長引くなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、期初には前期末の駆け込み需要の反動等により販売は低調に推移したものの、主要通信事業者3社による新料金プランの導入に加え、iPhone6

をはじめとする新機種の販売好調等により、6月以降の販売は回復基調で推移いたしました。

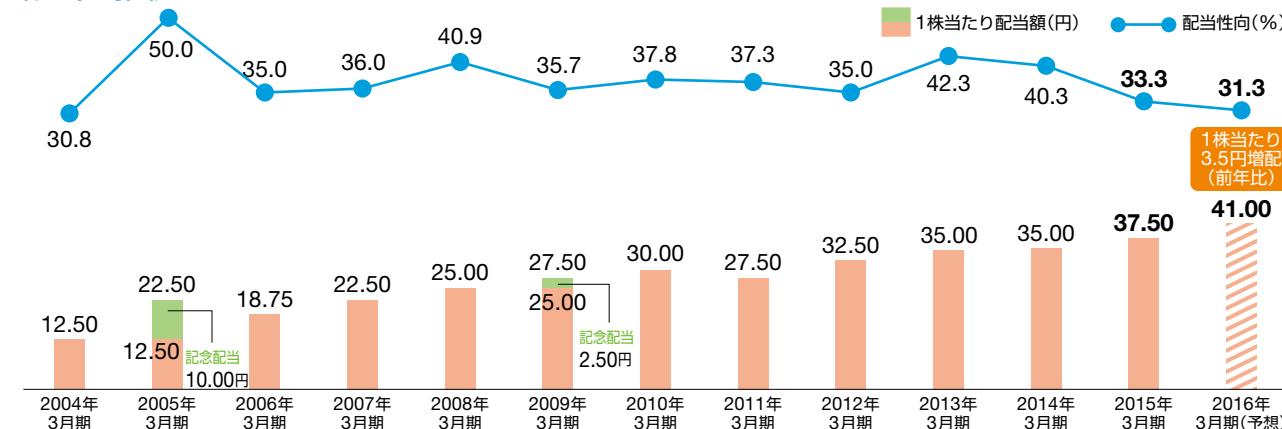
このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は512万台となり、スマートフォンの販売比率は7割強で推移いたしました。この結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,420億95百万円(前期比9.2%減)、営業利益143億6百万円(同12.1%増)、経常利益141億94百万円(同12.1%増)、当期純利益77億48百万円(同13.3%増)となり、前期比で増益となりました。

2016年3月期の見通し

当社はタブレットやスマートフォン関連商材、各種ソリューションサービスの提案強化に加え、決済金額の増加に伴うギフトカードの販売増加等を見込んでおります。また、当期に引き続き全社的な業務効率化等の構造改革を推進する一方、重要性が

更に高まる店舗への投資や海外事業の積極的な展開等を勘案し、売上高6,550億円(前期比2.0%増)、営業利益150億円(同4.8%増)、経常利益149億円(同5.0%増)、当期純利益90億円(同16.2%増)を予想しております。

配当の推移



※2012年3月期以前の数値につきましては、2012年10月1日に効力が発生した普通株式1株を200株とする株式分割を勘案した数値を掲載しております。

Mobile Telecommunication Business

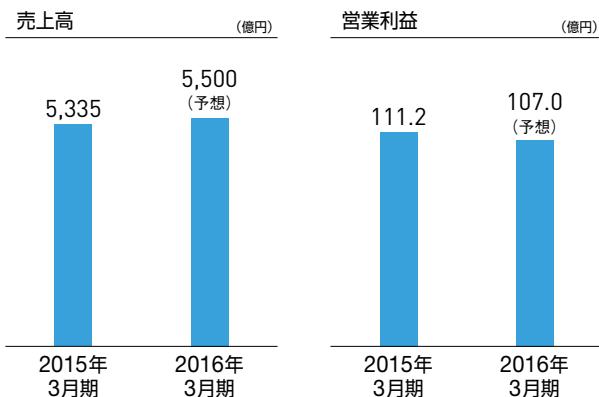
モバイル事業



事業内容

携帯電話等の販売及び代理店業務

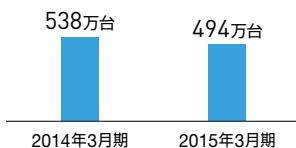
業績



期初における前期末の駆け込み需要の反動減や通信事業者による販売施策の沈静化等の市場環境の変化に応じて、販売台数が減少した結果、売上高は5,335億93百万円となりました。しかしながら、通信事業者による新料金プラン導入やiPhone6をはじめとする新機種の販売好調により、6月以降の販売市場は回復基調で推移いたしました。

お客様のスマートフォンライフ充実のため、TGアカデミー（社内教育・研修機関）を中心に販売スタッフの教育・研修を強化し、ワンストップサービスの提案を実施したことにより、タブレットやスマートフォン関連商材の販売が増加し、営業利益は111億23百万円となりました。

携帯電話販売台数



(TGアカデミー研修風景)

当社グループキャリアショップ店舗数 (直営店・代理店含む) (2015年3月末現在)

ドコモショップ 280 店 内直営店 169店 	auショップ 427 店 内直営店 65店 	ソフトバンクショップ 461 店 内直営店 31店 	ワイモバイルショップ 26 店 	チャイナユニコムショップ(上海)* 8 店 内直営店 8店  <small>*チャイナユニコムショップの損益は、決済サービス事業他に含まれます。</small>
合計 1,202 店 内直営店 273店				

今後の具体的取り組み

2020年代のICT立国実現を担うティーガイアへの飛躍

ワンストップサービス

光回線サービスやタブレット、関連商材等をご提案し、ご家庭の通信環境全てをティーガイアが提供

TGグループの強化

業界最大のティーガイアグループの更なる成長を目指し、リーディングカンパニーとしての販売・教育ノウハウを傘下代理店へ展開

店舗・人財への投資

更に重要性の高まる店舗や販売スタッフへの積極的な投資を継続し、世界最高水準のIT社会を実現

更なる効率化

構造改革の継続による更なる業務・コスト効率化により一人当たりの生産性を更に向上

アクセサリショップの積極的な展開

全国の主要都市に計14店舗出店 (2015年3月末時点、ECサイトを含む)

Smart Labo

- 仙台クロスロード(宮城県)
- ラブラ2(新潟県)
- 松本バルコ(長野県)
- アトレ秋葉原(東京都)
- アトレ亀戸(東京都)
- イオンモール大高(愛知県)
- 心斎橋(大阪府)
- 西宮ガーデンズ(兵庫県)
- 大街道中央(愛媛県)
- 広島本通(広島県)

- Smart Labo 楽天市場店(WEB)
- Smart Labo Online (WEB)

APPBANK STORE

- 新宿(東京都)
- 原宿(東京都)



AppBank Store 新宿 (東京都)



Smart Labo 心斎橋 (大阪府)

スマホワールド実現への取り組み

- スマートライフ事業本部に新規事業を集約し、スマホワールド実現を目指す
- 事業環境の変化を捉えたラインナップの拡大
- 積極的な出店により早期に40店舗体制へ

*AppBank StoreはAppBank Store株式会社の登録商標です。

Solution Marketing Business

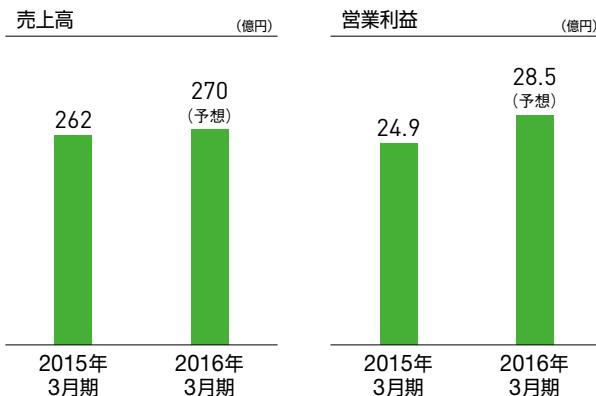
ソリューション事業



事業内容

法人顧客向けの携帯電話等の販売やソリューションサービスの提供、固定通信サービスの販売取次業務

業績



企業のスマートフォンおよびタブレットの導入をサポートするとともに、MDM (Mobile Device Management) や キットティングサービス、ヘルプデスク等を含めた総合的な提案を強化したことにより、法人向けモバイルソリューションにおける各種サポートサービスの販売は好調に推移いたしました。一方、固定回線系商材については、モバイルブロードバンドとの競争激化により販売が低調に推移した結果、売上高は262億63百万円、営業利益は24億98百万円となりました。

movino star加入回線



今後の具体的取り組み

法人向けモバイルソリューション事業

- ニーズに合ったトータルソリューションサービスを提供し、企業のスマートデバイス導入・活用をサポート
- movino star[※]刷新により、利便性とCSの向上を図り法人顧客基盤を拡大
※ movino star = 法人顧客向け回線管理サービス

ネットワーク事業

- 多様化する光回線サービスの拡販



法人向けサポートサービス

- 企業のニーズに合わせたソリューションパッケージ「T-GAIA Smart SUPPORT」を提供



ティーガイアが提供する5つのソリューションサービス

ヘルプデスク	携帯電話に関する社員様からの問い合わせ対応を代行
セキュリティデスク	携帯電話の紛失・盗難時も24時間365日のセキュリティ対応
キットティングサービス	MDM サービス等、ご要望に応じて事前設定を代行
コンサルティングサービス	月々の通信費の分析・通信回線の一括管理および最適化
マスター管理サービス	手間の掛かるマスターデータ管理および登録作業を代行

トータルソリューションサービスの提案を強化し
企業のスマートデバイスの導入・活用を積極的にサポート

Settlement Service & Other Business

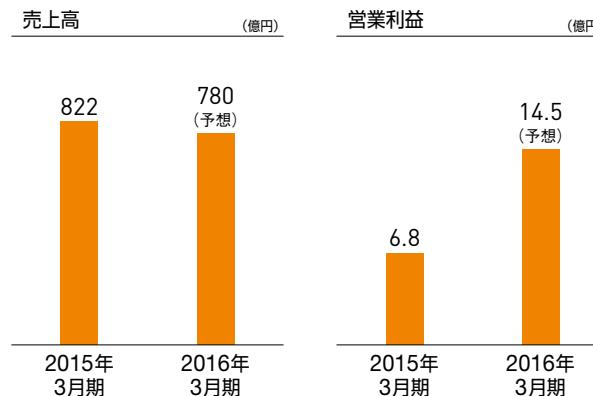
決済サービス事業他



事業内容

決済サービス、海外事業、その他新規事業

業績



券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成が変化してきており、売上高は822億38百万円となりました。

利益面においては、商材拡充等によりギフトカードの収益は増加したものの、PIN販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が減少したことに加え、中国やシンガポールでの海外事業の展開に積極的に費用を投じたことにより、営業利益は6億84百万円となりました。

PIN・ギフトカード取扱店舗数の推移



今後の具体的取り組み

決済サービス事業

- ギフトカード需要の拡大に応じて、商材・販路を拡大し、ギフトカードを拡販
- ハウスカード等の新たな商材の拡充

海外事業

携帯電話等販売事業 (中国)

- 4G サービス本格導入を契機に、日本式サービス・商材を活用し、収益の拡大を推進
- マルチキャリア化に伴い、法人顧客基盤を拡大

決済サービス事業 (シンガポール)

- ギフトカードの商材拡充を推進



Financial Statements

連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位:百万円)

区分	期別 当期 2015年3月31日現在	前期 2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	75,029	88,227
固定資産	15,051	16,364
有形固定資産	3,148	3,152
無形固定資産	5,027	6,339
投資その他の資産	6,874	6,872
資産合計	90,080	104,592

損益計算書

(単位:百万円)

区分	期別 当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日
売上高	642,095	707,004
売上総利益	61,984	63,310
営業利益	14,306	12,760
経常利益	14,194	12,665
税金等調整前当期純利益	13,850	12,649
当期純利益	7,748	6,835

※前期(2014年3月期)の流動資産・資産合計・流動負債・負債合計・負債純資産合計の数値につきましては、当期(2015年3月期)より行った貸借対照表上の表示方法の変更を反映した組替え後の数値を掲載しております。

区分	期別 当期 2015年3月31日現在	前期 2014年3月31日現在
負債の部		
流動負債	54,243	68,427
固定負債	6,550	12,450
負債合計	60,794	80,878
純資産の部		
株主資本	28,860	23,464
資本金	3,154	3,127
資本剰余金	5,640	5,613
利益剰余金	28,820	23,478
自己株式	△8,755	△8,755
その他の包括利益累計額	244	130
少数株主持分	181	119
純資産合計	29,286	23,713
負債純資産合計	90,080	104,592

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	期別 当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	21,896	19,834
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,610	△2,223
財務活動による キャッシュ・フロー	△20,738	△16,150
現金及び現金同等物の 期末残高	2,085	3,490

For Shareholders

株主様アンケート結果と当社の取組み

※調査期間 2014年12月～2015年2月

当社グループは、株主・投資家の皆様へのタイムリーで的確な情報開示を心がけ、積極的なIR活動を行っております。株主の皆様とのコミュニケーション促進を図るべく、同封させていただきましたアンケートに対して、おかげさまで多数の皆様からご回答やご意見をいただくことができました。

その結果および自由意見欄にご記入いただいたご意見・ご要望に関連する当社の取組みの一部につきまして、ご報告させていただきます。ご協力、誠に有難うございました。

今後の当社株式について

■ 長期保有 ■ 当面保有 ■ 買い増し
■ 全部売却 ■ 短期売却 ■ 一部売却



「長期保有」「当面保有」「買い増し」の割合が全体の9割を超え、継続保有のご意向がうかがえます。

株式購入ポイント

■ 配当 ■ 将来性 ■ 成長性 ■ 収益性 ■ 事業内容
■ 株価の値頃感 ■ 財務内容 ■ 経営理念 ■ その他



株式購入のポイントとして「配当」が最多となっており、次いで「将来性」「成長性」「収益性」となっております。

自由意見欄におけるご意見・ご要望について

携帯でもホームページが見られるようにしてほしい

当社は本年1月より、ホームページをPC、スマートフォン、タブレットといった多様な機器からご利用いただける「マルチデバイス対応」に変更いたしました。ご自宅やオフィスだけでなく、外出先からでも気軽に当社の情報にアクセスしていただくことが可能になり、より快適に当社ホームページのコンテンツが閲覧できるようになりました。今後は、ホームページ内の情報についてもより一層の充実を図り、株主の皆様とのコミュニケーション向上に役立ててまいります。



CSR活動について知りたい

当社グループでは、東日本大震災の被災地へのボランティアバスツアーのほか、始業前に実施している本社周辺の清掃活動や新江ノ島水族館主催のビーチクリーン運動、アイメイト協会主催の見学会におけるアイメイト(盲導犬)との歩行体験等、「社員参加型CSR活動」を積極的に行っております。今後も引き続き、様々なボランティア活動を推進してまいります。



Corporate Data

会社情報

株式情報 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	79,074,000株
株主数	4,451名

大株主 (2015年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数	持株比率
住友商事株式会社	23,345,400株	33.94%
三菱商事株式会社	13,045,400株	18.96%
株式会社光通信	11,420,000株	16.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,096,700株	3.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,426,200株	2.07%
全国共済農業協同組合連合会	1,100,000株	1.59%
ティーガイア従業員持株会	730,300株	1.06%
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	626,900株	0.91%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	435,600株	0.63%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	407,100株	0.59%

※持株比率は自己株式10,300,336株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	株式会社ティーガイア (T-Gaia Corporation)
本社所在地	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14F～18F
資本金	3,154百万円
設立	1992年2月
事業内容	(1)携帯電話等の販売及び代理店業務 (2)ソリューション、ブロードバンド等 通信サービスの販売取次業務 (3)決済サービスその他新規事業
販売地域	日本全国
従業員数	4,546名

役員 (2015年6月19日現在)

取締役会長	竹岡 哲朗
代表取締役社長執行役員	澁谷 年史
取締役副社長執行役員	片山 文平
取締役副社長執行役員	金治 伸隆
取締役専務執行役員	多田 総一郎
取締役(社外取締役)	内藤 達次郎
取締役(社外取締役)	新 将命
取締役(社外取締役)	近田 剛
常勤監査役(社外監査役)	筏井 誠
常勤監査役(社外監査役)	幸田 好弘
監査役(社外監査役)	松岡 幸秀
監査役(社外監査役)	蒲 俊郎

本社・支社・支店 (2015年3月31日現在)

本社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14F～18F TEL:03-6409-1111	東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナール仙台13F TEL:022-713-6001
東日本支社	〒150-8575 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート TEL:03-6409-1111	新潟支店	〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所1-1-24 エヌビル3F TEL:025-247-7077
西日本支社	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ15F TEL:06-4560-6600	長野支店	〒380-0921 長野県長野市栗田991-1 イーストゲート長野ビル6F TEL:026-267-7220
東海支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ6F・7F TEL:052-223-8700	北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル3F TEL:076-222-3300
九州支社	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス10F TEL:092-283-7600	中国支店	〒730-0037 広島県広島市中区中町8-12 広島グリーンビル8F TEL:082-546-2811
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-2 住友商事・フカミヤ大通ビル8F TEL:011-241-2525	四国支店	〒760-0017 香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル9F TEL:087-811-2361

ご注意

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座で管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。